



仲介手数料が引かれるので、実質15000円(約4700円)です」

台湾の大卒初任給の平均が3万円(約10万円)程度なので、給与面とくに優遇されているわけではないのだ。

日本では「電源三法」による巨額の交付金が地元自治体に支給される。たとえ「原発銀座」の一角を占める福井県敦賀市には、年間20億円ほどの交付金が支払われ、公民館、スポーツ施設、リゾートホテルなど、いわゆるハコモノが乱立している。また歓楽街で知ら

れる本町地区では単身赴任の作業員を当て込んだ飲食

店が繁盛し、とくに90年代後半は「原発特需」で好景気に沸いたといわれる。

「核四」の建設においても、区役所には年間6千万円(約1億8千万円)の補助

金が支払われている。だが日本のようにハコモノは建設されず、どこにどう使われているのか、詳細は不明だという。地元漁民にも個別の補償はない。

「当局は原発の建設にあたって、地元漁民から漁業権を剥奪しました。その代わりに、漁協に対して2億元

(約6億円)を支払いましたが、それだけです」(呉会長)

こうした背景には、台湾の政治事情がある。国民党による一党独裁によって、住民は二束三文で土地を手放さなければならず、生活の糧を取り上げられた。前述のように80年代には戒厳令が敷かれており、反対の声を上げることすら許されなかった。

87年によく戒厳令が解除され、88年に住民による原発反対運動が始まった。しかし、当時のマスコミは冷淡だったという。住民の反対運動で警官1人が死亡したり、「核四」の建設中止が違憲だと判断されたりしたためだ。

しかし、福島第一原発の事故で状況は一変した。毎年3月11日前後の週末に、知識人や著名人の呼びかけで、反原発デモ「廃核大遊行」が開催されるようになった。昨年の参加者は台湾全土で20万人、台北だけでも10万人に達した。台湾の

全人口が2300万人であることを考えれば、規模は決して小さくない。

デモを企画した団体の一つ「緑色公民行動連盟」の崔懐欣さん(37)は、貢寮住民の原発反対運動を追った記録映画「こんには貢寮」(2004年)を製作した。ドキュメンタリー映画としては異例の200回の上映回数を記録し、05年に日本でも公開された。崔さん自身も「核一」から20キロ圏に住んでいる。

「貢寮の反対運動は、台湾でもほとんど知られていませんでした。映画を通して多くの若者に関心を持ってもらったと思います。フクシマの事故があった日本でも反核の動きがあれば、世界的に注目されます。宮崎駿や村上春樹など著名人の言葉も、台湾に大きな影響があります」(崔さん)

馬英九総統は昨年3月の国民党会合で、「日本は全国の原発を止めて電気料金が上がり、企業が海外移転を検討する事態

になった。その後、安倍晋三首相は原発廃止方針を引き継がないと表明した」

と発言するなど、日本政府の原発再稼働への方針転換を引用して「核四」の稼働を正当化した。

「核四」建設当初から抗議活動を続けてきた「ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン」事務局長、佐藤大介さんは、日本人の立場としてこう話す。

「日本の原発が台湾に輸出されてしまったことが申し訳ない。もし事故が起きてしまったら本当に申し訳ない。そしてそのときにメーカーが免責され、一円も賠償しないのは、さらに申し訳ない。恥ずかしいのです。だから、私は1月30日に、原告の一人として日本で原発メーカーを相手取った訴訟を起こす予定です」

人為ミス、改ざん、施行不良、そして地震と、いくつもの不安要素をはらんだ「核四」は、9月に試運転が予定されている。

中山茂大

機密ファイルが暴く闇

原子力カムラの陰謀

今西憲之十週刊朝日取材班

好評発売中

定価1700円+税

朝日新聞出版